

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社ビーマップ

上場取引所 大

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	330	△33.4	△109	—	△108	—	△119	—
21年3月期第2四半期	496	9.9	△92	—	△97	—	△238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3,722.07	—
21年3月期第2四半期	△7,419.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,061	968	90.2	29,846.78
21年3月期	1,186	1,092	90.9	33,568.84

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 958百万円 21年3月期 1,077百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930	△8.1	△60	—	△60	—	△80	—	△2,492.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	32,108株	21年3月期	32,108株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9株	21年3月期	9株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	32,099株	21年3月期第2四半期	32,099株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在での将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の売上高は330,556千円(前年同期比33.4%減)、営業損失は109,326千円(前年同期は営業損失92,472千円)、経常損失は108,750千円(前年同期は経常損失97,063千円)、四半期純損失は119,474千円(前年同期は四半期純損失238,156千円)となりました。

このうち、モバイル事業分野におきましては、売上高は107,890千円(前年同期比40.7%減)、営業損失は38,029千円(前年同期は営業損失22,180千円)、ソリューション事業分野におきましては、売上高は222,666千円(前年同期比29.2%減)、営業損失は71,297千円(前年同期は営業損失70,292千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比124,116千円減少の1,061,919千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比345千円減少の93,310千円、純資産は前連結会計年度末比123,771千円減少の968,609千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比70,004千円減少の466,347千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、62,278千円となりました。

これは主に、売上債権の減少134,749千円等の資金増加によるものと、税金等調整前四半期純損失121,965千円、工事損失引当金繰入32,250千円等の非資金費用の調整、たな卸資産の増加88,170千円、仕入債務の減少14,416千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,726千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出5,532千円と無形固定資産の取得による支出1,694千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績につきましては、本日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正」のとおり、一部不採算案件により工事損失引当金を計上したことや、連結子会社において顧客の事業環境悪化による受注減少の影響を大きくうけたことなどから、業績予想の修正を行いました。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

② 重要な引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間より、手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは当該損失の見込額に重要性が増したこと、また財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において109,326千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、以下の取り組みを行っているところであります。

① 顧客深耕戦略の継続

経営に大きな影響を与える主要顧客との関係の前進、受注の拡大に取り組んで参りました。事業環境の厳しいなかで、顧客各社における受注状況も滞りがちのなかではありますが、前年度を上回る受注を引き出すなど、方針は一定の成果をあげてきております。

② プロジェクト管理の徹底

見積案件別の管理、工数管理の定着など管理手段は整備されつつあります。しかし、管理手法とは別に人的整備が整わない状態で受けた大型案件で、損失引当金の計上をする案件が発生しております。

下期においてはプロジェクト開発体制を組みなおして、受注済案件の利益率確保に臨むこととしています。

③ 「攻め」の組織変更

当社の利益を確保するための受注開拓のため、営業部門を統合・独立させ、営業要員を集中的に配置いたしました。顧客との接触の増加のみならず、受注案件毎の案件管理も担当することにより、受注案件に対する責任感も醸成しつつあります。しかし、一方において生産部門との間に摩擦の出る案件も見られるようになり、生産性を低下させています。これについては、体制を再構築し、下期以降の増収に取り組む予定です。

④ 顧客間での情報共有を後押ししビジネスチャンスを創出

顧客同士のクロスメディアを目指し、放送、鉄道関係企業、IT企業、流通サービス企業などの間に立って情報共有・協業などクロスメディア事業を念頭において提案活動を推進しております。若干の売上は出てきていますが、次期事業の柱となるような取組みには至っておらず、今後注力してまいります。

⑤ グループ資産のスリム化

上期(第2四半期連結累計期間)においては、有価証券を中心に将来収益力と当社の体力に見合った固定資産の整理を行っております。下期以降も継続して取り組んでまいります。

当社グループとしては、こうした取組みにより、早期に営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,347	836,352
売掛金	104,600	239,349
仕掛品	92,547	3,209
原材料	813	1,980
その他	15,153	16,493
貸倒引当金	△88	△254
流動資産合計	979,374	1,097,131
固定資産		
有形固定資産	15,214	11,945
無形固定資産		
ソフトウェア	22,786	25,338
その他	1,236	1,298
無形固定資産合計	24,022	26,636
投資その他の資産	43,307	50,322
固定資産合計	82,544	88,904
資産合計	1,061,919	1,186,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,009	42,426
未払法人税等	5,586	5,854
賞与引当金	—	4,004
工事損失引当金	32,250	—
その他	27,464	41,371
流動負債合計	93,310	93,655
負債合計	93,310	93,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,374,602	△2,255,127
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	958,051	1,077,526
少数株主持分	10,557	14,854
純資産合計	968,609	1,092,380
負債純資産合計	1,061,919	1,186,035

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	496,771	330,556
売上原価	311,229	222,157
売上総利益	185,541	108,399
販売費及び一般管理費	278,014	217,725
営業損失(△)	△92,472	△109,326
営業外収益		
持分法による投資利益	—	713
雑収入	718	338
その他	227	24
営業外収益合計	945	1,076
営業外費用		
たな卸資産評価損	4,732	—
支払手数料	—	500
その他	804	—
営業外費用合計	5,536	500
経常損失(△)	△97,063	△108,750
特別利益		
投資有価証券売却益	21,233	—
前期損益修正益	—	1,325
貸倒引当金戻入額	185	—
その他	991	—
特別利益合計	22,410	1,325
特別損失		
固定資産除却損	2,824	5
固定資産売却損	1,160	—
投資有価証券評価損	—	7,999
前期損益修正損	—	6,534
減損損失	157,730	—
特別損失合計	161,715	14,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,369	△121,965
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,805
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,396	1,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)	390	△4,296
四半期純損失(△)	△238,156	△119,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,369	△121,965
減価償却費	14,158	4,907
前期損益修正損益(△は益)	—	1,658
のれん償却額	31,546	—
固定資産除却損	2,824	5
固定資産売却損益(△は益)	1,160	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,233	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△382	△4,004
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	32,250
受取利息及び受取配当金	△227	△338
持分法による投資損益(△は益)	804	△713
売上債権の増減額(△は増加)	130,010	134,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,151	△88,170
減損損失	157,730	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,592	691
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,048	△14,416
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,795	△10,186
その他	2,496	227
小計	68,081	△57,470
利息及び配当金の受取額	144	985
法人税等の支払額	△1,406	△5,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,819	△62,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△409	△5,532
無形固定資産の取得による支出	△4,296	△1,694
無形固定資産の売却による収入	183	—
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,400	—
出資金の払込による支出	—	△500
その他	△170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,292	△7,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,473	△70,004
現金及び現金同等物の期首残高	783,575	536,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,101	466,347



(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において109,326千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、以下の取り組みを行っているところであります。

① 顧客深耕戦略の継続

経営に大きな影響を与える主要顧客との関係の前進、受注の拡大に取り組んで参りました。事業環境の厳しいなかで、顧客各社における受注状況も滞りがちのなかではありますが、前年度を上回る受注を引き出すなど、方針は一定の成果をあげてきております。

② プロジェクト管理の徹底

見積案件別の管理、工数管理の定着など管理手段は整備されつつあります。しかし、管理手法とは別に人的整備が整わない状態で受けた大型案件で、損失引当金の計上をする案件が発生しております。下期においてはプロジェクト開発体制を組みなおして、受注済案件の利益率確保に臨むこととしています。

③ 「攻め」の組織変更

当社の利益を確保するための受注開拓のため、営業部門を統合・独立させ、営業要員を集中的に配置いたしました。顧客との接触の増加のみならず、受注案件毎の案件管理も担当することにより、受注案件に対する責任感も醸成しつつあります。しかし、一方において生産部門との間に摩擦の出る案件も見られるようになり、生産性を低下させています。これについては、体制を再構築し、下期以降の増収に取り組む予定です。

④ 顧客間での情報共有を後押ししビジネスチャンスを創出

顧客同士のクロスメディアを目指し、放送、鉄道関係企業、IT企業、流通サービス企業などの間に立って情報共有・協業などクロスメディア事業を念頭において提案活動を推進しております。若干の売上は出てきていますが、次期事業の柱となるような取組みには至っておらず、今後注力してまいります。

⑤ グループ資産のスリム化

上期(第2四半期連結累計期間)においては、有価証券を中心に将来収益力と当社の体力に見合った固定資産の整理を行っております。下期以降も継続して取り組んでまいります。

当社グループとしては、こうした取り組みにより、早期に営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

第12期第2四半期末の状況については、当社の一部事業及び子会社において遅れが生じており、期初における事業計画の見直しを余儀なくされております。従って、現時点では当該状況を客観的かつ確実に解消し、継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	182,119	314,652	496,771	—	496,771
営業費用	204,299	384,944	589,244	—	589,244
営業損失	22,180	70,292	92,472	—	92,472

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	107,890	222,666	330,556	—	330,556
営業費用	145,919	293,963	439,883	—	439,883
営業損失	38,029	71,297	109,326	—	109,326

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	53,091	10,197	63,288
II 連結売上高(千円)	—	—	496,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.0	12.7

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国

(1) アジア・・・・台湾

(2) 北米・・・・米国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。